

個別事業(取組)評価				
事業No.	41	施策の柱への位置付け	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	健やかな体を育む小学校体育推進事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	668
			補正後予算額(千円)	644
			決算額(千円)	375

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県内の公立小学校における体育科において、授業の工夫等の取組が低い状況にある。 ※ H21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ・運動ができるようになるための取組を「している」と答えた割合 38.3%(全国平均 48.3%) ・運動量を確保するための工夫を「している」と答えた割合 54.1%(全国平均 60.6%)	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 授業改善率は、大幅に向上傾向が見られた。 ※平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 授業改善に取り組んだ 小学校86%(前年度比 34pアップ) 中学校83%(前年度比 13pアップ)
		<b>【要因】</b> ◆ 小学校教員の体育科に関する専門性が十分でない。 ◆ 指導の参考となる教科書がない(運動領域)。 ※ 各種研修会や小・中学校体育連盟、各種委員との話し合いで出てきている内容であり、概ね要因を特定している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 年次研修や各種研修会等において、当初の要因と同様の意見が出されている。また、文部科学省や県教委が作成した体育に関する資料について、更なる要望が多く出され、専門性に対して不安を感じていることが伺うことができる。
②	目標 (Outcome)	◆ 小学校教員の体育科に関する専門性を高めるために、平成22年度は以下の点を達成する。 ① 指導の参考となる資料を作成し、各小学校に配付、周知する。 ② 小学校における体育科に関わる校内研修の実施率を向上させる。 <b>【目標数値】</b> 県内公立小学校における体育科に関わる校内研修の実施率 80%以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ (検証中) 指導資料の作成が計画より大きく遅れ、年度末の配付になった。事業効果については、次年度にアンケート調査を実施し検証する。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ※ (検証中)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 小学校体育に関するアンケート調査 (校内研修の実施調査:12月)	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 小学校体育主任・体育担当者協議会(4月:3地区) ◆ 小学校体育指導資料2の作成・配付(10月) ◆ 校内研修会に関するアンケート調査(配付時)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 小学校体育主任・体育担当者協議会の実施 ※西部地区(4/16 参加者 34名) 中部地区(4/22 参加者 107名) 東部地区(4/23 参加者 23名) ◆ 小学校体育指導資料2の配付 平成23年3月22日 ※アンケートについては、文部科学省が「小学校体育丸わかりハンドブック」を5月中に配付する予定であるため、校内研修に関する調査をその配付時期に合わせて行う。
		目標達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/> <b>オ</b>	<b>【今後の方向】</b> ◆ 資料については、配付後どのように活用を図るかが重要となる。次年度は活用を推進するために、下記の事項を検討している。 ・校内研修会実施について、地区別学校長会で依頼する。 ・年次研修において資料を活用する。 ・各種実技研修会において資料を活用する。
総合評価 と 今後の方向		<b>【総合評価】</b> 小学校の体育科においては教科書がないため、指導者の参考となる資料等の有効性は明確になっている。今回は特に必要とされる技能指導に焦点を当てた資料を作成した。しかし、文部科学省の資料との整合性を図るために、作業が遅れる結果となった。次年度は、配付された資料を有効に活用させるための方策を行っていく必要がある。	